

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年7月12日

**【四半期会計期間】** 第101期第2四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

**【会社名】** オーエスジー株式会社

**【英訳名】** OSG CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 石川 則 男

**【本店の所在の場所】** 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

**【電話番号】** (0533)82 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 園 部 幸 司

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

**【電話番号】** (0533)82 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 園 部 幸 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高	(百万円)	42,984	41,502	84,083
経常利益	(百万円)	7,572	6,178	13,695
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,883	3,296	7,138
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,137	12,441	8,618
純資産額	(百万円)	70,966	81,858	71,471
総資産額	(百万円)	124,034	129,156	121,689
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.89	34.72	75.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	39.66	31.67	70.67
自己資本比率	(%)	51.8	57.3	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,860	5,270	12,286
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,703	890	19,746
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,966	5,601	8,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,935	11,588	11,669

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.95	22.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国やアジアの新興国では減速感を伴いつつも成長を維持し、米国では堅調な個人消費に支えられ回復傾向を持続しました。欧州は引き続き停滞感が払拭できない状態が続きました。国内においては円高是正の進行とともに、企業業績の改善への期待は高まりつつあり、需要、生産動向にも底打ち感がありますが、依然として個人消費は回復力を欠く等総じて低調に推移しました。

当精密機械工具業界においては、海外での需要に底堅さはありますが、国内では自動車産業の生産回復の遅れ等の影響により低迷を続けました。

当社グループにおいても、売上高は米国やアジアの一部地域を除いて国内外ともに減少しました。海外売上高比率は日本地域の減少及び為替変動による換算の影響等により52.4%（前年同期は46.9%）と増加しました。需要の減少に伴う国内外の製造部門の稼働率の低下により、営業利益も前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は415億2百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は52億6百万円（前年同期比30.4%減）、経常利益は61億7千8百万円（前年同期比18.4%減）、四半期純利益は32億9千6百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 日本

売上高は266億5千5百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は31億1百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

実需に回復傾向は見られましたが、売上高は主要ユーザーである自動車関連産業での減産の影響を受け総じて低調に推移しました。主力製品のタップをはじめ、超硬ドリル、ハイスドリル、転造工具等の減少により売上高、営業利益ともに前年同期と比較して減少しました。

## 米州

売上高は74億2千4百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は5億6千9百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

主要市場の北米での自動車関連産業をはじめとした主要ユーザーでの生産の増加により北米での市況は堅調に推移しました。超硬ドリル、超硬エンドミル等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しました。しかしながら、営業利益はブラジルでの業績低迷の影響等により前年同期と比較して減少しました。

## 欧州

売上高は35億8千6百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は3億3千8百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

金融不安は沈静化したものの自動車や風力発電産業、建設機械等の景況の低迷により市況は低調に推移しました。主要国を中心に需要は回復基調にありますが、北欧での低迷感が強い等、欧州全体としては低調な結果となりました。売上高は為替換算の影響で前年同期と比較して増加したものの、主力製品のタップ等の減少により外貨ベースでは、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して減少しました。

## アジア

売上高は110億6千万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は18億1千2百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

景況は地域的な強弱が強く中国、韓国、台湾、シンガポールでは、主力製品のタップ等が減少し、低調となりました。一方でタイ、インドでは、超硬ドリル等の増加により、堅調に推移しました。アジアセグメント全体では為替換算の影響もあり、売上高は前年同期と比較して増加となりましたが、営業利益は相対的に規模の大きい韓国、台湾等の業績低下により減少しました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金等が減少しましたが、受取手形及び売掛金、商品及び製品、機械装置及び運搬具（純額）、投資有価証券等が増加したことにより、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して74億6千6百万円増加し、1,291億5千6百万円となりました。

一方、負債は1年内返済予定の長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して29億2千万円減少し、472億9千7百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等が増加したことにより、前期末と比較して103億8千7百万円増加し、818億5千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は57.3%（前期末は53.0%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して8千1百万円減少し、115億8千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は52億7千万円となりました。（前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同期」という）比5億9千万円減）主な要因は税金等調整前四半期純利益62億5千7百万円、減価償却費32億円、仕入債務の減少額16億1千9百万円、法人税等の支払額19億5千2百万円等でありま

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は8億9千万円となりました。（前年同期比168億1千2百万円減）主な要因は有形固定資産の取得による支出32億1千2百万円、定期預金の預入による支出9億円、定期預金の払戻による収入34億8千8百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は56億1百万円となりました。（前年同期は119億6千6百万円の収入）主な要因は短期借入金の純減少額9億5千1百万円、長期借入金の返済による支出27億7千万円、配当金の支払額12億3千2百万円等であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億8千5百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,955,226	98,955,226		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		98,955,226		10,404		12,051

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,414	4.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,997	3.03
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,967	3.00
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,915	2.95
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,652	2.68
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,580	2.61
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,286	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,100	2.12
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.12
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,084	2.11
計		27,098	27.38

(注) 上記以外に当社の自己株式(3,991千株、持株比率4.03%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,991,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,836,400	948,364	
単元未満株式	普通株式 127,226		
発行済株式総数	98,955,226		
総株主の議決権		948,364	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	3,991,600		3,991,600	4.03
計		3,991,600		3,991,600	4.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,036	19,149
受取手形及び売掛金	16,570	18,205
有価証券	0	0
商品及び製品	13,772	15,716
仕掛品	3,545	3,774
原材料及び貯蔵品	5,335	5,960
その他	3,773	4,224
貸倒引当金	182	207
流動資産合計	63,852	66,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,339	14,950
機械装置及び運搬具（純額）	18,328	20,631
土地	11,960	12,685
その他（純額）	3,384	3,456
有形固定資産合計	48,013	51,724
無形固定資産		
のれん	309	280
その他	1,968	1,723
無形固定資産合計	2,277	2,003
投資その他の資産		
投資有価証券	3,397	5,085
その他	4,393	3,786
貸倒引当金	244	268
投資その他の資産合計	7,546	8,602
固定資産合計	57,837	62,331
資産合計	121,689	129,156
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,686	3,300
短期借入金	4,755	4,683
1年内返済予定の長期借入金	3,585	1,342
未払法人税等	1,599	1,749
賞与引当金	206	225
役員賞与引当金	370	172
その他	7,240	6,861
流動負債合計	21,443	18,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	10,942	10,587
退職給付引当金	290	349
役員退職慰労引当金	51	51
その他	2,489	2,973
<b>固定負債合計</b>	<b>28,774</b>	<b>28,961</b>
負債合計	50,218	47,297
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	55,130	57,193
自己株式	4,831	4,834
<b>株主資本合計</b>	<b>74,901</b>	<b>76,961</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>482</b>	<b>1,552</b>
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	10,903	4,521
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>10,419</b>	<b>2,968</b>
少数株主持分	6,989	7,866
純資産合計	71,471	81,858
<b>負債純資産合計</b>	<b>121,689</b>	<b>129,156</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	42,984	41,502
売上原価	25,198	25,356
売上総利益	17,786	16,145
販売費及び一般管理費	10,302	10,939
営業利益	7,483	5,206
営業外収益		
受取利息	93	78
受取配当金	26	25
為替差益	275	1,172
その他	296	296
営業外収益合計	691	1,572
営業外費用		
支払利息	204	183
売上割引	302	257
社債発行費	22	-
その他	73	160
営業外費用合計	602	600
経常利益	7,572	6,178
特別利益		
固定資産売却益	9	84
助成金収入	117	-
その他	0	0
特別利益合計	127	85
特別損失		
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	4	-
会員権評価損	4	6
その他	-	0
特別損失合計	10	6
税金等調整前四半期純利益	7,690	6,257
法人税、住民税及び事業税	1,600	1,899
法人税等調整額	1,559	381
法人税等合計	3,159	2,280
少数株主損益調整前四半期純利益	4,530	3,976
少数株主利益	647	679
四半期純利益	3,883	3,296

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,530	3,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	1,096
繰延ヘッジ損益	8	1
為替換算調整勘定	2,551	7,363
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	2,606	8,464
四半期包括利益	7,137	12,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,053	10,746
少数株主に係る四半期包括利益	1,083	1,694

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,690	6,257
減価償却費	2,637	3,200
のれん償却額	49	51
有形固定資産売却損益(は益)	8	84
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
受取利息及び受取配当金	119	103
支払利息	204	183
持分法による投資損益(は益)	5	4
助成金収入	117	-
売上債権の増減額(は増加)	494	793
たな卸資産の増減額(は増加)	1,733	182
仕入債務の増減額(は減少)	593	1,619
未払費用の増減額(は減少)	159	436
その他	89	921
小計	7,443	7,132
利息及び配当金の受取額	93	159
利息の支払額	203	187
助成金の受取額	56	-
法人税等の支払額	1,639	1,952
法人税等の還付額	110	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,860	5,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,084	900
定期預金の払戻による収入	223	3,488
有形固定資産の取得による支出	5,656	3,212
有形固定資産の売却による収入	41	187
投資有価証券の取得による支出	4	111
子会社株式の取得による支出	45	257
その他	178	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,703	890

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,924	951
長期借入れによる収入	1,051	-
長期借入金の返済による支出	730	2,770
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	14,977	-
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	1,138	1,232
少数株主への配当金の支払額	257	645
その他	9	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,966	5,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	1,139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	523	81
現金及び現金同等物の期首残高	10,412	11,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,935	11,588

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日至平成25年5月31日)	
(減価償却方法の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日至平成25年5月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	40百万円	23百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日至平成25年5月31日)
減価償却費	601百万円	690百万円
退職給付費用	129百万円	137百万円
役員賞与引当金繰入額	172百万円	172百万円
従業員給与賞与	4,125百万円	4,288百万円
販売奨励金	360百万円	307百万円
のれん償却額	49百万円	51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	23,515百万円	19,149百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	12,580百万円	7,561百万円
計	10,935百万円	11,588百万円
有価証券勘定	0百万円	0百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	10,935百万円	11,588百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月18日 定時株主総会	普通株式	1,139	12	平成23年11月30日	平成24年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月3日 取締役会	普通株式	949	10	平成24年5月31日	平成24年7月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月23日 定時株主総会	普通株式	1,234	13	平成24年11月30日	平成25年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月9日 取締役会	普通株式	949	10	平成25年5月31日	平成25年7月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,998	6,655	3,421	9,908	42,984		42,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,483	98	13	475	8,071	8,071	
計	30,482	6,754	3,434	10,384	51,055	8,071	42,984
セグメント利益	4,547	692	434	2,133	7,807	323	7,483

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,135	7,340	3,574	10,451	41,502		41,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,519	84	11	608	7,224	7,224	
計	26,655	7,424	3,586	11,060	48,726	7,224	41,502
セグメント利益	3,101	569	338	1,812	5,821	614	5,206

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の日本のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円89銭	34円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,883	3,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,883	3,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,966	94,964
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円66銭	31円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,943	9,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第101期(平成24年12月1日から平成25年11月30日まで)中間配当について、次のとおり取締役会において決議しました。

決議年月日	平成25年7月9日
配当金の総額	949百万円
1株当たり配当額	10円00銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月10日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。